

# 教育動向

## ▽県内の動き

6・22 新潟県は二十一日、県内すべての中学校及び高等学校の来春卒業予定者の求職動向（五月十五日現在）をまとめた。高校生は就職希望者の方が多く、約七割は県内企業へ就職を希望している。

（日本経済新聞）

7・25 北蒲中条町の南イリノイ大学新潟校の本校舎建設工事が二十五日から始まり、同日午前、同町長橋のキャンパス予定地で起式が行われた。式典終了後、ただちに基礎ぐいの打ち込みが始まり、来年四月の完成を目指す。本校舎の用地は長橋地区の丘陵地にあり、既に造成も完了。一万一千平方メートルの敷地に鉄筋コンクリート三階建て、延べ五千百十平方メートルの校舎が建てられる。収容人数は五百六十人。今年春入学した一期生が四百五十人おり、来年四月の入学生（定員は未定）

を合わせるとスペースが足りなくなる恐れがあるが、不足分はプレハブ仮校舎で間に合わせる方針だ。総工費は十億円余りで、大林組と地元の小野組、それにミサワホームの共同企業体が請け負う。本校舎の建設に併せ、キャンパス隣接地では民間業者による学生寮や教員住宅の建設も始まる予定。

（新潟日報）

8・11 上越市にある同県立高田高校（武田和男校長、生徒数千八十人）の男女生徒約百人が七月十九日、二十日の二夜にわたり校内球技大会の「打ち上げ」と称し、同市内の飲食店四軒に分散して酒を飲んだりタバコを吸っていたことが十日わかった。学校側は参加していた約百人を今日二日から一週間の自宅謹慎処分にした。上越南署は十一日、「高校生の集団飲酒は例がない」として、未成年者飲酒禁止法違反の疑いで飲酒店主から事情を聴く一方、学校側の対応に問題がなかったか武田校長ら関係者からも事情を聴くことにしている。

（毎日新聞）

8・12 先月上越市の高田高校の二、三

年生飲酒問題で、県教委は十一日、校長から事情を聴いた。この中で、飲酒で処分された生徒は、女子七十人を含め百六十三人であることが判明。（新潟日報）

9・2 県立高田高校の集団飲酒事件で上越南署は関係生徒、学校サイドからの事情聴取をほぼ終えた。この結果、今回の集団飲酒は初めてでなく、十年以上前から夏休み前の球技大会終了後に居酒屋などで繰り出していたことがわかった。

（新潟日報）

9・29 県内の学校教育や社会教育現場で各種行事の中止や延期、自粛を決める動きが少しずつ目立ってきた。二十八日までに県下百十二市町村の各教育委員会がまとめたところ、西蒲巻町の巻北小が十月一日に予定した創立十五周年記念式典と祝賀会を延期。北魚小出町では町民運動会の中止を決定。佐渡金井町教委では十月八日の金井中学校舎完工式の式典は行うものの祝賀会の取り止めを決定。南蒲栄町では運動会で恒例になっていた、ハトを放つセレモニーの取りやめを決定。

西蒲中之口村などでは運動会の中止、中頸大潟町、同頸城村などでも万歳や花火の自粛をそれぞれ検討。多くの市町村担当者は「近隣の動向に合わせたい」としていることから、中止や自粛は広がりそうだ。また、県内の小、中学校では十月末から十一月にかけて文化祭を行うところが多いが、燕市教委のように「内容が華美にならないよう指導する」との方針を既に固めている教委もある。一方北蒲聖籠町教委のように「学校行事は教育の一環であり、中止や自粛の予定はない」とする教委もある。このような県内の動きに県教委では「各自治体が自主的に判断している問題で県としてとやかく言う筋合いではない」と語っている。また、県教組、高教組では「二十八日に教育現場に混乱を持ち込まないよう県教委に申し入れたばかり。今後も慎重な対応を関係者に望みたい」と話している。

村上市観光協会（会長、若林久徳市長）は、二十八日の持ち回り役員会で、三面川のサケ漁獲期に予定していたいくつか

のイベントについて「天皇陛下のご病気を配慮する」として全部中止を決めた。

既に県内外に宣伝していた行事は①湯楽ックス85（十一月六～十四日、瀬波温泉開湯八十五周年関係）②八百五十人サーモングルメ（十一月十一日、サケ料理ツアー）③男のサケ料理教室（十一月十三日）④咲けサケ寄席（十一月六～十日、瀬波温泉各旅館）の四つ。このうち③など募集行事には既に三百人以上の申し込みがあるため、協会事務局では中止通知を發送する。（新潟日報）

新潟労連は二十八日、日本新聞協会に対し「過熱する最近の天皇、重体、報道について冷静で客観的な報道に立ち戻るべきだ」と、過剰報道の自粛を申し込めた。これに対し、協会側は「編集権にかかわる問題なので協会としてあしきうしろとは言えない」と答えた。（新潟日報）

## ▽県外の動き

6・29 文部省は二十八日、教育・学術・

文化・スポーツの国際交流の事例や施策を紹介する「教育の国際化白書」をまとめた。臨教審答申に依って初めて出したものだが、内容は、日本人学校や留学生との交流などの過去の事例集が大半。肝心の政策面は、「国際社会の一員として責任を果たす」という抽象的な理念を繰り返すにとどまるなど、「お粗末」なもので終わった。（毎日新聞）

7・9 愛知県教委は八日、来春から、学費の支払いに困窮している家庭の生徒を対象に、学力試験を行わずに別枠の推薦制度を設けて公立学校に入学させる方針を明らかにした。全公立高校に定員の五割程度を受け入れるもので、全国で初めて。来春から公立高校の入試制度に「複合選抜方式」を導入するのに伴って新設する。「入試に新たな差別」などの批判もあり、検討を積み重ねる必要があるという。（読売新聞）

7・10 東京都目黒区の会社社長宅で八日未明、長男の公立中二年A（14）が両親と祖母を包丁などで殺害した事件で、

警視庁少年二課と碑文谷署は九日、犯行の動機などについてAを本格的に取り調べた。この結果、Aは日ごろ両親から成績のことでよくしかられ、成績が悪いと小遣いを減らされるなど、両親に対し強い不満を抱いていたことがわかった。犯

行直前の八日未明、腹痛を訴えたのに母親にもかかわらず、これが引き金になって日ごろの不満が一気に爆発したと、同課はみている。また凶器を用意するなど犯行が覚悟の上の行動だったことも明らかになった。(日本経済新聞)

7・13 海外で生活する日本人の子女教育や外地での医療体制のあり方などを検討してきた政府の海外移住審議会(会長・岩瀬義郎第一勲銀顧問)は十二日午後答申をまとめ竹下首相に手渡した。答申は、「わが国が国際社会の一員として責任と役割を果たしていくうえで、海外生活経験のある子女は将来貴重な人的資産となり得る」との認識に立ち、新規の政策として、海外の日本人学校に高校クラスを創設する、各国の医療情報を提供す

るセンターを外務省に設けるなどが盛り込まれている。(読売新聞)

7・14 文部は十四日、国内の日本語学校として備えるべき教育条件などを検討する「日本語学校の標準的規準に関する調査研究協力者会議」(座長Ⅱ中川秀恭・大妻女子大学長)を発足させた。来年三月までに報告をまとめる。事実上の文部省公認システムにつながる可能性もあり、不法就労外国人の温床とも指摘される日本語学校の見直し策として注目される。(読売新聞)

7・16 全国的に学園紛争が広がった昭和四十六年当時、高校受験の内申書に「全共闘を名乗り、ピラをまいた」などと書かれたため、受験した学校を軒並み不合格になったとして、東京都千代田区立麹町中学の卒業生で現在フリーライターの保坂展人さん(三二)が、憲法二十六条で保障された学習権の侵害などを理由に、都と千代田区を相手取って三百万円の損害賠償を求めた「内申書裁判」の上告審判決が十五日、最高裁第二小法廷で言い

渡された。香川保一裁判長は、中学校側に幅広い裁量権を認める判断を示した上

で二審判決を支持、憲法判断には深く踏み込まないまま原告の上告を棄却した。同時に争われた卒業式をめぐる「監禁事件」については、二審通り十万円の内謝料支払いが認められたが、内申書の記載のあり方について争った異例の訴訟は、四十七年の提訴以来十六年ぶりに、原告の敗訴の形で決着した。(朝日新聞)

7・16 二つの高校が受験できて、推薦入学も全校で実施する「複合選抜方式」といわれる全国初の入試制度を愛知県が来年春から公立校で採用することになり、十五日の県公立学校入学者選抜方法協議会議(県教育委員会の諮問機関)で最終的な内容が確認された。愛知県教委は「どこでも公立高受験は一校が原則。この制度は学校選択の自由を広げた」と強調するが、受験競争をおおったり、エリート校を復活させるのではないか、などの声も少なくない。(朝日新聞)

8・23 中学三年生の八割近くが「学校

に行きたくない」と思ったことが、その理由などを父母や先生は把握しきれていない。日本PTA全国協議会（片桐良雄会長）が行った登校拒否についてのアンケート調査で、こんな実態が明らかになった。

（新潟日報）

9・23 文部省の教料用図書検定調査審議会（会長、加藤睦雄、雄宮城県美術館長）は二十二日、総括部会を開き、教科書検定制度の骨子をまとめた。臨教審答申を受けて現行制度を簡素化するもので①原稿本・内閣本・見本本に分かれた三段階審査の一本化②細かな検定基準の再編整理③修正・改善意見の区別を廃止④検定期を三年から四年以上に延期⑤などを挙げ、検定規則・基準を改めるとしている。改訂される検定規則や規程は、運用次第では逆に「個性化」を押しすすめ危険をはらんでいる。

（新潟日報）

9・29 子どもに体罰を加え、教育委員会から処分された公立の小、中学校と高校の教員が六十二年度は過去最多の三百十一人になったことが二十八日、文部省

のまとめで分かった。前年より三割もの急増。交通事故や争議行為を除いて六十二年度に処分があったのは前年より少ない四百三十七件。「同僚または一般人に対する暴力行為」が前年より八件増え、他は軒並み減少したのに、体罰だけは前年より三十五件七十人も増加したことが特に目立っている。

（毎日新聞）

10・17 教師集団の人間関係が、子どもの教育に悪い影響を与えているという調査結果が、十六日まで名古屋大学で開かれていた日本教育社会学会で報告された。いじめられる教師は、私立大学や他県の国立大学出身者に多く、性別では中学校の女性教師が目立っている。「子供の教育に影響が出ているだけに、問題は深刻」と、報告者は述べている。調査をしたのは、福岡教育大の秦政春助教。

調査は、福岡市内の小中学校教師千人に質問状を送り、名前を書いて回答してきた教師に再度、細かい質問項目を盛り込んだアンケートを送り、最終的に回答してきた四百十五人のサンプルをもとに分

析した。

〈職員室の人間関係〉「教師同士が人間関係でもめること」が「よくある」と「とまどきある」と、答えたのが四九％。半数近くの学校に「孤立している教師がいる」（四一％）という。同僚から陰口を言われている教師の中で最も多いのは「校長・教頭」（五〇％）だが、「出世を気にしている先生」（三五％）や「力量のない先生」（二九％）、「組合に入っていない先生」（二二％）も目立つ。

〈いじめの実態〉こうした教師集団の状況の中で、先生たちは、それぞれ半数以上（複数回答）がいじめ、陰口、冷やかしを経験しており、「仲間はずれ」や「言葉で脅迫」された人もそれぞれ二割を超す。いじめられる教師の御三家は「年上の老先生」（二八％）、「女先生」（二六％）、「校長・教頭」（二四％）

〈いじめられる教師像〉いじめられた経験のある教師の中で目立つのは、中学校の女性教師で、たとえば「仲間はずれにされた」先生は、中学の男性教師で一六

多、小学校の女性教師で二〇多なのに對して、三四多もいた。またいじめられた先生は、家庭、音楽の教科に多く、出身大学別にみると、地元の国立大学や、同教員養成学部は少なく、他県の国立大学や、同教員養成学部、私立大学出に多い。教育界における少数派がいじめられていくようだ。自由記述で調べた具体的ないじめられ方では、「当番の先生が、各先生の机の上にある茶わんにお茶をくんで回るとき、自分の分だけとばす。自分が当番のとき注いで回ると、飲まないで、一斉に捨ててしまう」というケースがあったという。

の調査で非常に関係が深いことが分かった。教育現場の問題は全国共通で、この調査で出てきた現象は、全国どこでも見られるものと考えている」と説明している。

(朝日新聞)

10・30 中曽根政権で中枢のポストの官房長官を務めてきた藤波孝生衆院議員が秘書名義で非公開のリクルートコスモス株一万二千株の譲渡を受け二千六百万円の利益をえていた事実が二十九日明るみに出た。藤波氏は労働族、文教族の有力議員で、中曽根内閣の戦後政治総決算路線のカナメとなった労働界の取り込みで「連合」首脳と接触を深める一方、教育改革でも臨時教育審議会の委員選任、運営に中曽根首相の片腕として深くかかわった。皇室問題議員懇談会座長として、昭和の代替り」に向け、天皇崇敬の自民党内の合意形成をリードするとともに天皇在位六十年には奉祝議員連盟会長として天皇キャンペーンの先頭に立った。現在法務問題議員懇談会長として、人権無視の代用監獄制度を強めると問題にな

っている拘禁一法案の成立に動いている。竹下内閣では安全保障調査会長ポストにつき、アメリカの新たな対日要求に対応する「防衛」改革の見直しをすすめている。

(赤旗)

11・4 リクルートコスモス非公開株の政官界譲渡疑惑で三日までに、前文部事務次官の高石邦男氏(五八)の本人名義で一万株をリクルート側から譲渡されていることが明らかになった。中央官庁のトップ官僚の譲渡が分かったのは、加藤孝前労働事務次官について二人目。高石氏は九大法学部卒。二十九年、文部省に入省。五十歳で社会教育局(現生涯学習局)長に就任。体育局長、官房長、初中教育局長を経て六十一年から事務次官。また、政界進出の意欲も強く、今年六月に退官後は郷里の福岡三区(定員五)から次の衆院選に中曽根派から出馬する予定。江副前会長は教育課程審議会と大学審議会の委員に選任されていたが、同課程審議会に任命された六十年九月に高石氏は同審議会を担当する初中局長。また

大学審委員になった昨年九月に高石氏は事務次官だった。(毎日新聞)

〔次号(第二一号)予告〕

特集・「初任者研修」がねらうもの

◇「初任者研修」と地域教育運動

……八木 三男

◇「初任者研修」試行の現場から

◇「親からみた」初任者研修

◇憲法と象徴天皇 ……成嶋 隆

◇「小さな学校が消えた」

……三輪 定宣

◇(三年理科)

空気にも重さがあるの？

……小熊 隆

◇「生活科」と理科教育

……小林 昭三

「子育て・教育一〇番」他

二月二十五日発行予定

研究所活動日誌

9・17 授業づくり研究部会  
9・25 県革新懇第四回県政を語る会  
(第二生協会議)

7・31 常任委員会(総会議案審議)  
8・6 くらし・健康・子育て部会  
8・8 事務局会議  
8・10 「研究所通信」No.20 発行  
8・10/12 「教科研」全国集会(水上)

8・20/21 民教研集会(ホテル湖畔)  
8・27 信濃川シンポジウム(土地改良  
会館)  
8・29 事務局会議  
8・31 会計監査

9・4 第五回総会(午後シンポジウム)  
9・9 事務局会議  
9・10 「高校生の座談会」  
9・12 テレビ新潟取材(「校則」問題)  
9・14 新潟日報「部活」問題で取材  
教育相談(木村)

9・15 「小さな学校が消えた」出版記念会(新潟会議)

10・1 木戸地区教育懇談会(木村)  
10・8 「教育情報」編集委員会  
10・9 農村問題懇談会  
10・13 事務局会議  
10・14 「学園」検討会

10・15 水俣病学校  
10・17 「くらし・健康・子育て」部会  
10・18 「天皇問題」声明・記者会見  
10・20 鳥屋野地区公民館「教育セミナー」(片岡)

10・22 「新潟日報」取材(八木)  
10・23 水俣病県民集会  
10・26 事務局会議

10・26 新潟日報「校則・体罰・いじめ」シンポジウム(中央公民館文化祭)

10・26 新潟日報「校則・体罰・いじめ」シンポジウム(中央公民館文化祭)

10・26 新潟日報「校則・体罰・いじめ」シンポジウム(中央公民館文化祭)

10・26 新潟日報「校則・体罰・いじめ」シンポジウム(中央公民館文化祭)